

# 本町分館の存続と 市民サービス向上推進を



中山克己 (自民党小金井)

● 公民館本町分館は昨年、一昨年と高い利用率を誇り、市の中心という人口密集地域に施設がある。市民の利便性を考慮し、存続をお願いしたい。

市長 本町分館は、緑センター開設まで公民館機能を残し、井北町地域センター開設までは

調査なども一つの要素・要因とした行財政改革の取組を。企画財政部長 (ア)民間にできるものは民間にという考え方の下、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応できるように行財政改革を進めたい。(イ)できるだけ早い時期に市の考え方や一定の方向性を示したい。(ウ)今後は職員の士気を高めながら強い決意を持って課題に対応する。

■その他、「家電ごみの資源化」「ごみ屋敷対策の条例制定」「玉川上水沿い倒木の安全対策」を質問・提案しました。

今機能でという経緯で継続してきた。今後の運営については、新たな発想で事業展開していきたいと考えている。



安全対策が切望される大木の繁茂で被圧され道路側に枝を伸ばす玉川上水の桜並木

# 文化財展示資料を はけの森美術館に移せ



露口哲治 (自民党小金井)

旧浴恩館を改修した文化財センターは築80年を経過し、収蔵品の保存環境も悪い。156㎡内に730点余りの歴史資料が展示されている。一方、はけの森美術館の床面積全体では921・9㎡あり、築20年で耐震構造である。文化財センターの展示資料をはけの森美術館に移し、文化財と美術品の総合展示施設として市民に

供することは、展示物への興味を膨らませ、効率的な保管・管理が可能となり、財政的にも望ましい。移転によって小金井市の文化・芸術を一箇所に集約すべきではないか。

で同じともいえるが、展示する資料の目的が違い、学芸員も専門知識も違う。貴重な文化財資料が適切に保管されているとはいえないが、はけの森美術館で受け入れるスペースはない。



築80年以上の文化財センター (浴恩館)

# インクルージョン都市 小金井の実現に向けて



鈴木成夫 (市議会民主党)

インクルージョン都市小金井の実現に向けて、市の見解を問う。(ア)児童発達支援センター準備の現状と子ども施策の展望は。(イ)保育園待機児解消策としてホームスタート事業を検討しないか。(ウ)障がい者自立支援施策の現状と課題は。

福祉保健部長 (ア)センターの

愛称が「きらり」に決定し、運営事業候補者は契約締結後に報告できる。ピノキオ幼児園との引き継ぎは8月から9月に通園児と受託者職員の顔合わせを行い、保護者の不安がないよう、早い時期に意見交換の場を設定し、スムーズに進めるよう努力する。(ウ)障がい者が就労し生活できる環境作りは重要。障がい



10月に開園する新しい園舎の外観

子どもが利用しやすい商店情報マップ作りは、自立生活支援課だけでなく、関係部署が集まり、どういった形でできるかを検討することと考えている。



安全対策が切望される大木の繁茂で被圧され道路側に枝を伸ばす玉川上水の桜並木

# 外部委託の限界を超え 新たな領域へ切り込め



宮下 誠 (公明党)

(ア)第3次行財政改革大綱において、外部委託に関するもので、未達成は6項目ある。「推進する」と市民に約束して発表しているのだから、着実に進めていただきたい。(イ)日本公共サービス研究会が昨年発足している。ここでは、これまで請負先のなかつた行政の仕事が民間が受託

は、小学校給食業務の民間委託に向けた関連予算を提案している。市民サービスの充実を図るため、今後は遅れている民間委託化項目について、より一層取り組んでいきたい。

できるよう、コーディネートする検討が行われている。対象は、いまだ改革が手つかずになっている分野で、戸籍や国民健康保険、入札、契約、会計、出納など、専門性はあるものの定型処理を繰り返す業務である。このような取組を行わないか。(ウ)この研究会へ参加しないか。

企画財政部長 (ア)今定例会で

# 武蔵小金井のまちづくり と子育て政策を問う



岸田正義 (市議会民主党)

① ココバス路線の交通体系の見直しについて。(ア)JRが高架化となった今こそ見直すべきだと考えるが、現状の取組は。(イ)市役所入口バス停を、より市役所に近い場所に移動しないか。

都市整備部長 (ア)短期的に対応できるものから検討していく。(イ)区画整理事業や庁舎建設の状

況を踏まえて検討していく。

② 武蔵小金井駅北口のまちづくりについて。(ア)駅前広場工事と歩道橋の撤去について。(イ)北口周辺のまちづくりの現状は。

都市整備部長 (ア)7月中旬に撤去し、横断歩道を整備する。

# 持続可能な 行政運営を目指して



百瀬和浩 (みんなの党)

① 歳出削減のために、(ア)市有財産のマネジメントに民間の資金や経営ノウハウを活用し、合理的かつ効果的な資産管理を行うことを検討しないか。(イ)公共施設について30年から50年の将来にわたる建設・維持管理のビジョンを財政危機の今、作らないか。

企画財政部長 (ア)PFIの導入、定期借地、等価交換などの民間企業のノウハウは、検討すべき項目として認識している。

市民部長 産業振興と観光振興の融合により、観光まちづくりを進め、また小金井市の地域・観光資源の情報を積極的に発信し、市内産業の活性化も同時に進める。

② 歳入確保のために、地域全

体で観光まちづくりを進めないか。